

8 その他

(1) 定員適正化計画及び職員削減の状況

横須賀市は、平成9年度から平成13年度の5年間で職員を295人削減する定員適正化計画を策定しました。

平成14年度から平成16年度においては、第3次『行政改革推進のための実施計画』を策定し、「人件費率29%未満」の数値目標のもとで、職員削減に取り組みました。

平成17年度には、行政改革大綱を改定し、その取り組みを示した『集中改革プラン』において、平成18年度から平成22年度までの5年間で職員325人の削減を計画しました。ただし、この期間内に市民病院の指定管理者移行等を行った結果、定員の削減数は653人となりました。

平成23年度から平成25年度においては、『行政改革プラン』を策定し、28人の定員の削減を実施しました。

平成26年度からは、『第2次行政改革プラン』（計画期間平成26年度～29年度）を策定し、職員数の適正化に取り組みました。（定員削減数52人）

平成30年度からは、『第3次行政改革プラン』（計画期間平成30年度～令和3年度）を策定し、119人の定員の削減を実施しました。

なお、令和2年度では、業務の委託化などで定数を削減した一方、実人員数上は欠員を補充したことなどで推移に違いが生じています。

令和4年度以降は、事業等の見直しと合わせて、引き続き、執行体制の見直しに向けて取り組んでいます。

過去10年間の年次別職員削減状況(実績)の概要 (各年4月1日現在)

| | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 定員 | 人 3,364 | 人 3,456 | 人 3,477 | 人 3,498 | 人 3,479 |
| 前年度比較 | 9 | ※ 92 | 21 | 21 | △19 |
| 実人員 | 3,204 | 3,302 | 3,315 | 3,297 | 3,344 |
| 前年度比較 | 17 | ※ 98 | 13 | △18 | 47 |

| | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年 | 令和6年 | 令和7年 |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 定員 | 人 3,444 | 人 3,418 | 人 3,436 | 人 3,424 | 人 3,392 |
| 前年度比較 | △35 | △26 | 18 | △12 | △32 |
| 実人員 | 3,314 | 3,268 | 3,281 | 3,277 | 3,279 |
| 前年度比較 | △30 | △46 | 13 | △4 | 2 |

※平成29年の前年度比較のうち62人は、横須賀市・三浦市消防広域化に伴う増です。

(2) 特定事業主行動計画の実施状況

横須賀市は、特定事業主行動計画「仕事と子育て両立支援プラン」及び「横須賀市女性活躍推進プラン」が令和2年度末をもって終期を迎えたため、令和3年度からは両計画を統合し、1つの特定事業主行動計画として、「女性活躍・子育てサポートプラン」を策定し、本市で働く全ての女性が個性と能力を十分に発揮できるよう、また男女問わず職員が仕事と子育てを両立できることを推進しています。

計画の数値目標に対する実績（目標年次 令和7年度）

| 項 目 | | 目標値 | 令和6年度 実績 |
|-----|------------------------------|-----------------|-------------|
| ① | 男性職員の育児休業取得率 | 100.0% | 84.2% |
| ② | 女性職員の育児休業取得率 | (毎年度) 100.0% | 100.0% |
| ③ | 男性職員の出産補助休暇取得率 | (毎年度) 100.0% | 86.8% |
| ④ | 男性職員の子育て休暇取得率 | (毎年度) 100.0% | 78.9% |
| ⑤ | 年次休暇(年間20日)の職員一人当たりの 取得日数 | (毎年度) 年間15日 | 15.6日 |
| ⑥ | 採用試験(消防吏員を除く)受験者の女性割合 | 50.0% | 39.2% |
| ⑦ | 消防吏員採用試験受験者の女性割合 | 15.0% | 5.4% |
| ⑧ | 管理職の女性割合を課長級以上 | 20.0% | 12.2% |
| ⑨ | 課長補佐の女性割合 | 35.0% | 16.7% |

※ 目標値に「(毎年度)」とついているものは目標年次が毎年度のものです。